

=プレスリリース=

平成 25 年 11 月 25 日

**平成 25 年冬季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」25 年 12 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 佐藤）
TEL 019 - 622 - 1212

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 25 年冬季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 25 年 9 月下旬～10 月下旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450 人、公務員 150 人、合計 600 人

なお、本調査は昨年と同様に震災被害が甚大な沿岸部を除き、内陸部を中心に実施した。

4. 回収状況

有効回答数 247 回収率 41.2%

以上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並みの予想」が7割弱～

平成25年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の69.2%（前年比4.5ポイント増）を占め、「昨年より少ない」とする回答が15.4%（同7.4ポイント減）となった。7割弱の人が受取額は震災後に落ち込んだ一昨年の水準が続くと予想する一方で、昨年をさらに下回ると予想する人は減少した。また、「昨年より多い」とする回答は15.4%（同2.9ポイント増）と増加し、一部では明るい兆しが見え始めている。

■ ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	24年冬季			25年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	14.3	6.8	12.5	15.8	14.2	15.4	1.5	7.4	2.9
昨年とほぼ同額	71.4	44.1	64.7	78.2	42.9	69.2	6.8	△1.2	4.5
昨年より少ない	14.3	49.1	22.8	6.0	42.9	15.4	△8.3	△6.2	△7.4

民間は「昨年とほぼ同額」が78.2%と前年を上回った。また、「昨年より多い」が15.8%と増加した一方、「昨年より少ない」は6.0%と大幅に減少した。全国的には円安株高の効果で大手企業を中心に業績改善の動きがみられるが、県内の中小企業は厳しい収益環境が続いており、業績の改善は業種や地域により差があることから、増加の回答は一部にとどまったとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」と「昨年より少ない」がともに42.9%と前年を下回った。一方、「昨年より多い」は14.2%と前年を7.4ポイント上回った。県職員のボーナス支給月数は年間では据え置かれているが、冬季の支給月数が前年を僅かに上回っていることなどから、昨年を上回るボーナスを期待する回答が増加したものとみられる。

(2) 使途計画 ～4年ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回る～

ボーナスの使途については、「消費」が41.6%（前年比5.6ポイント増）、「貯蓄」が38.7%（同1.2ポイント増）、「返済」が19.7%（同6.8ポイント減）となり、平成21年夏の調査以来9期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回った。雇用・所得環境の厳しい情勢が続くなか、先行き不透明感から今後の家計補充や将来の出費などに備えた節約・貯蓄志向は依然強いが、来春に控えた消費税率の引き上げが消費動向に影響を与えていると考えられる。

■ ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	24年冬計	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	15.5	9.3	10.5	16.8	12.5	13.9	11.6	10.4
	レジャー	5.5	4.7	4.8	14.4	7.2	9.6	6.3	4.1
	交際費	4.9	5.2	5.1	8.1	4.3	5.6	5.3	6.0
	教育費	0.7	13.3	10.8	4.6	8.5	7.2	9.7	7.9
	その他	7.0	8.2	8.1	6.2	12.0	10.0	8.7	7.6
小計	33.6	40.7	39.3	50.1	44.5	46.3	41.6	36.0	
返済	住宅	1.9	13.9	11.5	2.1	7.9	6.0	9.8	13.7
	自動車	6.1	2.3	3.1	1.4	0.8	1.0	2.4	4.1
	教育	0.0	0.7	0.6	0.0	5.3	3.5	1.5	1.4
	クレジット	4.6	2.1	2.6	6.5	4.0	4.8	3.3	4.1
	その他	2.2	2.3	2.3	3.5	3.8	3.7	2.7	3.2
小計	14.8	21.3	20.1	13.5	21.8	19.0	19.7	26.5	
貯蓄	51.6	38.0	40.6	36.4	33.7	34.7	38.7	37.5	

(3) 購入予定商品 ～買い物の主力は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が70.4%と圧倒的に高く、品目としては例年どおりスーツや普段着が中心で、既婚者は子供服の割合も高かった。以下「靴・カバン・アクセサリ」31.1%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」20.0%と続いた。

ベスト10の項目を昨年と比較すると、昨年4位の「スポーツ用品」は、男性独身者の割合が大きく低下し7位となり、昨年7位の「家庭用ゲーム機器」は圏外へランクダウンした。一方、昨年6位の「パソコン及び周辺機器（タブレット端末）」が5位、昨年8位の「携帯電話・スマートフォン」が6位にそれぞれランクアップし、人気が高いタブレット端末やスマートフォンへの買い換え需要が増加しているものとみられる。

■ 購入予定商品ベスト10 構成比

(単位:%)

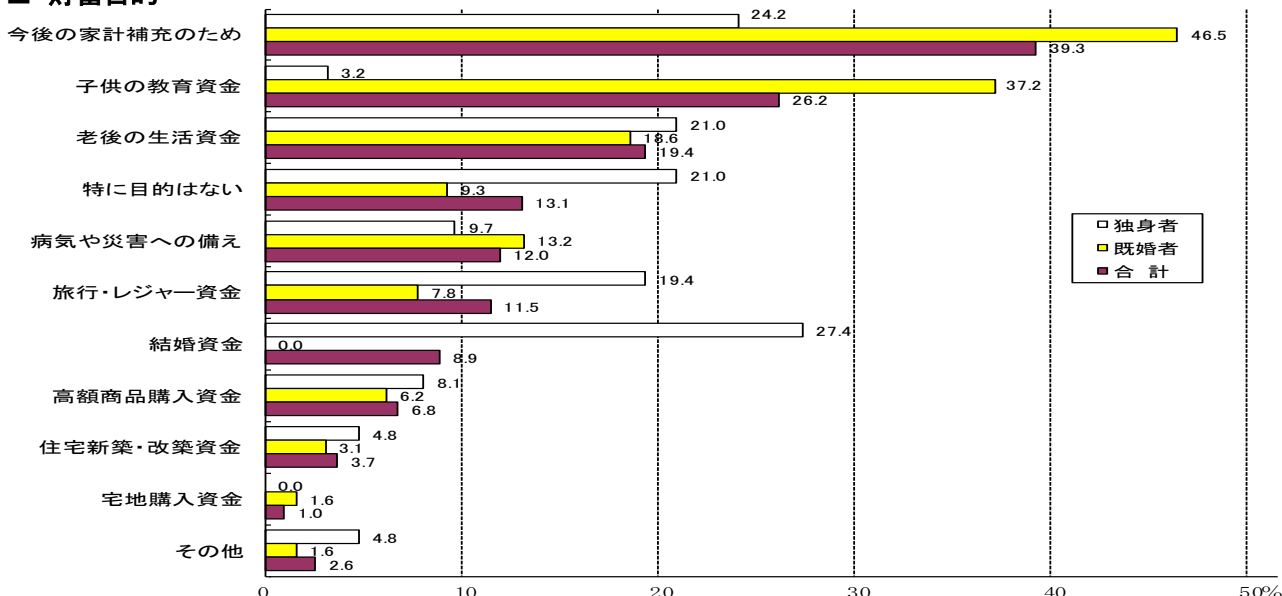
順位	項目	男性			女性			合計	24年冬計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	52.2	65.5	61.7	76.9	89.3	83.3	70.4	67.7
2	靴・カバン・アクセサリ	43.5	12.1	21.0	61.5	32.1	46.3	31.1	27.7
3	カーナビ・タイヤなど車関連用品	39.1	19.0	24.7	7.7	17.9	13.0	20.0	14.6
4	お歳暮など贈答品	0.0	13.8	9.9	7.7	21.4	14.8	11.9	20.8
5	パソコン及び周辺機器 (タブレット端末)	17.4	13.8	14.8	7.7	3.6	5.6	11.1	12.3
6	携帯電話・スマートフォン	13.0	8.6	9.9	15.4	3.6	9.3	9.6	4.6
7	スポーツ用品	8.7	12.1	11.1	3.8	3.6	3.7	8.1	15.4
8	インテリア(カーペット等)	13.0	3.4	6.2	15.4	3.6	9.3	7.4	4.6
9	時計・貴金属	4.3	6.9	6.2	15.4	0.0	7.4	6.7	3.1
10	冷蔵庫	0.0	6.9	4.9	3.8	0.0	1.9	3.7	4.6

(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充のため」

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が39.3%（前年比2.2ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」26.2%（同2.0ポイント減）、「老後の生活資金」19.4%（同10.0ポイント減）、「特に目的はない」13.1%（同1.6ポイント減）と続いた。既婚者で「今後の家計補充のため」が増加した一方、「老後の生活資金」の減少が目立った。今秋、電気料金や食料品などの値上げが相次いだことや消費税率の引き上げを来春に控え、将来に対する漠然とした不安への備えより、現在の生活を重視する傾向にあることがうかがわれる。

■ 貯蓄目的



(5) 貯蓄方法 ～貯蓄の大半は「預金等」に、投信も倍増～

貯蓄の方法は「普通預金等」が57.6%（前年比3.2ポイント増）と最も多く、次いで「定期預金等」55.5%（同4.0ポイント増）となり、貯蓄目的を反映し、流動性や安全性の高い金融商品が例年どおり上位を占めた。一方で、「投資信託」が11.5%（同6.2ポイント増）と割合は小さいながらも倍増し、リーマンショック前の平成19年冬の調査（12.9%）以来、12期ぶりに二桁台に回復した。

■ 貯蓄の方法

（単位：%）

項 目	男 性			女 性			合 計	24年 冬計
	独 身 者	既 婚 者	計	独 身 者	既 婚 者	計		
普 通 預 金 等	71.0	57.6	61.2	45.2	56.8	52.0	57.6	54.4
定 期 預 金 等	45.2	52.9	50.9	58.1	65.9	62.7	55.5	51.5
財 形 貯 蓄	19.4	15.3	16.4	16.1	20.5	18.7	17.3	15.4
投 資 信 託	12.9	15.3	14.7	9.7	4.5	6.7	11.5	5.3
社 内 預 金	9.7	3.5	5.2	0.0	0.0	0.0	3.1	3.0
株 式	6.5	3.5	4.3	3.2	0.0	1.3	3.1	2.4
国 債	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	1.3	0.5	0.6
外 貨 預 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	0.5	4.1

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～前年をやや上回る1,427億円～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を合わせて1,427億円と推計される。昨年の冬に比べ金額で26億円増、増減率では1.9%増となり、前年をやや上回ると見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は1,113億円と推計され、前年比27億円増、同2.5%増と前年を上回る見込みである。これは、復興需要に伴う県内経済の持ち直しを背景に、雇用情勢に緩やかながら改善の動きがみられ、従業員数や所定内給与が増加したことなどが影響している。

(3) 公務員

公務員の支給総額は314億円と推計され、前年比1億円減、同0.3%減と前年並みの水準となる見込みである。これは、昨年2月に成立した臨時特例法により、国家公務員のボーナスが大幅に低下した前年の水準にとどまることやボーナス支給月数が据え置かれたことなどが要因となっている。また、県では国が求める地方公務員の給与削減に伴い月例給与の削減を実施しているが、ボーナスに当たる期末・勤勉手当は削減していない。市町村も県と同様の対応をとるものと考えられ、このような動きも支給総額が前年並みにとどまっていることに影響しているとみられる。

■ 25年冬季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%）

項 目	23年	24年	前年比	25年推計	前年比
民 間	976	1,086	11.3	1,113	2.5
公 務 員	319	315	△ 1.3	314	△ 0.3
合 計	1,295	1,401	8.2	1,427	1.9

以 上